

令和3年度  
(第21期事業年度)

# 財 務 諸 表

令和4年6月30日

国土交通大臣承認

国立研究開発法人土木研究所

# 目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
注記事項	
1. 重要な会計方針	7
2. 貸借対照表の注記	8
3. 行政コスト計算書の注記	8
4. キャッシュ・フロー計算書の注記	8
5. 減損会計に係る注記	9
6. 重要な債務負担行為	13
7. 重要な後発事象	13
8. 金融商品の時価等に関する注記	13
9. 賃貸等不動産の時価等に関する注記	14
10. 退職給付に係る注記	14
附属明細書	
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	15
2. 棚卸資産の明細	16
3. 有価証券の明細	16
4. 長期貸付金の明細	16
5. 長期借入金の明細	16
6. 債券の明細	16
7. 引当金の明細	16
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	16
9. 退職給付引当金の明細	16
10. 資産除去債務の明細	17
11. 法令に基づく引当金等の明細	17
12. 保証債務の明細	17
13. 資本剰余金の明細	18
14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	19
15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	21
16. 役員及び職員の給与の明細	22
17. 科学研究費補助金の明細	23
18. 開示すべきセグメント情報	24
19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25
20. 関連公益法人等	25

# 貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		5,335,161,890
研究業務未収金		313,353,081
棚卸資産		137,406,210
未収消費税等		73,345,245
未収金	18,227,412	
貸倒引当金	△2,596,922	15,630,490
賞与引当金見返(注)		327,087,041
その他の流動資産		2,162,171
流動資産合計		6,204,146,128
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	13,108,443,778	
減価償却累計額	△8,388,743,968	4,719,699,810
構築物	2,401,488,311	
減価償却累計額	△1,320,321,600	
減損損失累計額	△2,147,030	1,079,019,681
機械及び装置	12,646,656,919	
減価償却累計額	△8,331,611,592	4,315,045,327
車両運搬具	538,513,776	
減価償却累計額	△447,792,274	90,721,502
工具器具備品	3,723,238,971	
減価償却累計額	△2,854,374,899	868,864,072
土 地		20,519,373,690
建設仮勘定		2,720,300
有形固定資産合計		31,595,444,382
2 無形固定資産		
特許権		4,613,647
意匠権		100,665
ソフトウェア		96,138,515
工業所有権仮勘定		2,692,050
無形固定資産合計		103,544,877
3 投資その他の資産		
開発委託金		52,930,000
敷金・保証金		4,658,188
預託金		13,260
退職給付引当金見返(注)		4,532,664,588
投資その他の資産合計		4,590,266,036
固定資産合計		36,289,255,295
資産合計		42,493,401,423
負債の部		
I 流動負債		
預り寄附金(注)		3,212,717
研究業務未払金		2,235,647,357
未払金		121,733,434
未払費用		123,793,501
前受金		196,086,061
預り金		36,035,088
引当金		
賞与引当金	327,087,041	327,087,041
流動負債合計		3,043,595,199
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	1,499,615,055	
資産見返補助金等	81,057,272	
資産見返寄附金	97,149,946	
資産見返物品受贈額	11,530,484	
建設仮勘定見返運営費交付金	2,720,300	1,692,073,057
長期預り寄附金(注)		30,380,257
引当金		
退職給付引当金	4,532,664,588	4,532,664,588
固定負債合計		6,255,117,902
負債合計		9,298,713,101
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		36,993,256,864
資本金合計		36,993,256,864
II 資本剰余金		
資本剰余金		17,008,982,056
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額(△)	△16,855,929,502	
減損損失相当累計額(△)	△2,309,520	
除売却差額相当累計額(△)	△5,159,971,909	△22,018,210,931
資本剰余金合計		△5,009,228,875
III 利益剰余金		
前中長期目標期間繰越積立金(注)		1,261,649
積立金		379,552,888
当期末処分利益		829,845,796
(うち当期総利益 829,845,796)		
利益剰余金合計		1,210,660,333
純資産合計		33,194,688,322
負債純資産合計		42,493,401,423

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	研究業務費	8,483,557,884	
	一般管理費	1,698,860,592	
	雑損	8,528,164	
	臨時損失	7,732,913	
	損益計算書上の費用合計		10,198,679,553
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	883,595,754	
	減損損失相当額(注)	37,444,895	
	除売却差額相当額(注)	2,995,023	
	その他行政コスト合計		924,035,672
III	行政コスト		11,122,715,225

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	3,359,639,785		
外部委託費	3,165,219,800		
賃借料	171,069,808		
減価償却費	343,503,696		
保守・修繕費	177,319,209		
水道光熱費	177,245,603		
旅費交通費	104,643,828		
消耗品費	513,502,912		
賞与引当金繰入	246,581,521		
退職給付費用	36,997,674		
その他研究業務費	187,834,048	8,483,557,884	
一般管理費			
人件費	1,187,010,567		
外部委託費	173,538,400		
賃借料	42,357,397		
減価償却費	25,787,451		
保守・修繕費	25,528,503		
水道光熱費	51,726,611		
旅費交通費	16,066,085		
消耗品費	48,036,602		
賞与引当金繰入	80,505,520		
退職給付費用	1,116,763		
その他一般管理費	47,186,693	1,698,860,592	
雑損			
貸倒引当金繰入	2,596,922		
その他雑損	5,931,242	8,528,164	
経常費用合計			10,190,946,640
経常収益			
運営費交付金収益(注)		8,847,234,988	
事業収益			
知的所有権収入	63,542,399		
技術指導等収入	5,970,145		
その他事業収入	5,514,861	75,027,405	
受託収入			
政府等受託収入	7,807,157		
その他受託収入	216,769,872	224,577,029	
施設費収益(注)		192,128,735	
補助金等収益(注)		259,230,192	
寄附金収益(注)		3,705,000	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	292,843,929		
資産見返補助金等戻入	29,580,136		
資産見返物品受贈額戻入	1,049,060		
資産見返寄附金戻入	38,739,058	362,212,183	
賞与引当金見返に係る収益(注)		327,087,041	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		38,114,437	
雑益			
財産賃貸収入	121,605,614		
物品受贈益	2,980,266		
その他雑益	64,790,821	189,376,701	
経常収益合計			10,518,693,711
経常利益			327,747,071
臨時損失			
固定資産除却損		915,400	
減損損失		6,817,513	
臨時損失合計			7,732,913
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額(注)		501,037,000	
固定資産売却益		919,237	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	5,327,951		
資産見返物品受贈額戻入	25		
資産見返寄附金戻入	2,404,940	7,732,916	
臨時利益合計			509,689,153
当期純利益			829,703,311
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			142,485
当期総利益			829,845,796

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**純資産変動計算書**  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本 剰余金 合計	前中長期 目標期間 繰越 積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益		利益剰余金
				減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	除売却 差額相当 累計額 (△)							
当期首残高	36,993,256,864	36,993,256,864	16,015,118,103	△16,262,318,518	△2,060,520	△4,829,796,221	△5,079,057,156	1,404,134	271,848,091	107,704,797	-	380,957,022	32,295,156,730
当期変動額													
I 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			993,863,953				993,863,953						993,863,953
固定資産の除売却				289,984,770	37,195,895	△330,175,688	△2,995,023						△2,995,023
減価償却				△883,595,754			△883,595,754						△883,595,754
固定資産の減損					△37,444,895		△37,444,895						△37,444,895
不要財産に係る国庫納付等							-						-
II 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立									107,704,797	△107,704,797		-	-
(2) その他													
当期純利益										829,703,311	829,703,311	829,703,311	829,703,311
前中長期目標期間繰越積立金取崩額								△142,485		142,485	142,485	-	-
当期変動額合計	-	-	993,863,953	△593,610,984	△249,000	△330,175,688	69,828,281	△142,485	107,704,797	722,140,999	829,845,796	829,703,311	899,531,592
当期末残高	36,993,256,864	36,993,256,864	17,008,982,056	△16,855,929,502	△2,309,520	△5,159,971,909	△5,009,228,875	1,261,649	379,552,888	829,845,796	829,845,796	1,210,660,333	33,194,688,322

## キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	△2,767,831,579
	その他の業務支出	△1,863,204,736
	人件費支出	△5,040,286,996
	科学研究費補助金預り金支出	△21,817,505
	消費税等の支払による支出	△31,684,500
	運営費交付金収入	8,504,226,000
	受託収入	236,589,504
	知的所有権収入	75,691,885
	財産賃貸収入	211,750,723
	技術指導等収入	6,088,995
	補助金等収入	264,891,342
	寄附金収入	2,515,000
	科学研究費補助金預り金収入	18,177,025
	その他事業収入	5,514,861
	その他の収入	6,607,461
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△392,772,520
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△809,618,171
	無形固定資産の取得による支出	△39,271,951
	有形固定資産の売却による収入	919,240
	施設費による収入	1,181,152,688
	投資活動によるキャッシュ・フロー	333,181,806
III	資金増加額	△59,590,714
IV	資金期首残高	5,394,752,604
V	資金期末残高	5,335,161,890

**利益の処分に関する書類**  
(令和4年6月30日)

(単位：円)

I	当期未処分利益	<u>829,845,796</u>
	当期総利益	829,845,796
II	積立金振替額	<u>1,261,649</u>
	前中期目標期間繰越積立金	1,261,649
III	利益処分数額	<u>831,107,445</u>
	積立金	831,107,445



# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

### （1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### （2）減価償却の会計処理方法

#### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年	～	50年
構 築 物	2年	～	57年
機械及び装置	2年	～	42年
車両運搬具	2年	～	17年
工具器具備品	2年	～	15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### （3）貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### （4）賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### （5）退職給付引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### （6）棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

## (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## (8) 資産除去債務に係る会計処理

当法人は、主務省等から土地を占用又は借用している一部の研究施設において、占用許可又は借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該研究施設では当法人の主要な業務である研究を行っており、当該研究施設の廃止及び移転は、主務省庁等の判断及び意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。なお、中長期目標・中長期計画において、令和3年度末現在廃止及び移転は予定されていません。

また、一部の実験施設においては、解体時におけるアスベスト除去に関する義務を有しておりますが、令和3年度末現在、中長期目標・中長期計画において当該実験施設の解体は予定されておられません。今後の当該実験施設の解体に関する意思決定は、主務省庁等の判断を前提に行われることから、その時期については令和3年度末現在未確定な状況です。

以上により、これらの施設に係る資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上していません。

## 2. 貸借対照表の注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額  $\Delta$ 13,695,953,582円

## 3. 行政コスト計算書の注記

### (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,122,715,225円
自己収入等	$\Delta$ 529,801,765円
機会費用	680,440,914円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	11,273,354,374円

### (2) 機会費用の計上方法

- ① 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計上方法  
近隣の賃借料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計算しております。
- ② 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%を使用しております。
- ③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法  
国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定される職員であって、独立行政法人での勤務に係る退職給与は支給しない条件で採用しており、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規則等において明らかとなっている出向職員がいないことから、独立行政法人会計基準に関するQ&A Q62-5に基づき、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員にかかる退職給付費用は退職給付引当金に含めて計上しており、機会費用の算定を行っておりません。

## 4. キャッシュ・フロー計算書の注記

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表上の科目との関連性

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高は、貸借対照表の流動資産「現金及び預金」と同額になっております。

現金及び預金勘定	5,335,161,890 円
資金期末残高	5,335,161,890 円

## 5. 減損会計に係る注記

### (1) 浸透実験施設

#### ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

No.	資産名	用途	場所	取得年月日	種類	帳簿価額 (円)
1	事務所建	研究用	茨城県 つくば市	平成13年 4月1日	建物	27,017,786
2	縁石	研究用	茨城県 つくば市	平成13年 4月1日	構築物	209,424
3	設備用配線ピット	研究用	茨城県 つくば市	平成13年 4月1日	構築物	510,142
4	受変電所	研究用	茨城県 つくば市	平成13年 4月1日	建物	6,324,105
5	空調設備（浸透実験施設）	研究用	茨城県 つくば市	平成22年 10月22日	建物附属設備	279,977
6	浸透実験施設観測室改修	研究用	茨城県 つくば市	平成23年 12月7日	建物	967,547
7	電気設備	研究用	茨城県 つくば市	平成23年 12月7日	建物附属設備	291,768
8	空調設備	研究用	茨城県 つくば市	平成23年 12月7日	建物附属設備	231,070
9	利用管理・入退館監視システム	研究用	茨城県 つくば市	平成26年 3月31日	建物附属設備	550,853
10	クレーン設備改修	研究用	茨城県 つくば市	平成24年 8月3日	機械及び装置	2,042,825

#### ② 減損を認識するに至った経緯

平成27年4月1日に取得し、使用して参りましたが、当所において今後予定されている「DX関連施設の整備」に係る関連施設を建築するため、既存の浸透実験施設を解体する必要が生じたことから、減損を認識しております。

#### ③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

No.	資産名	種類	損益計算書に計上した金額 (円)	損益計算書に計上していない金額 (円)
1	事務所建	建物	0	27,017,785
2	縁石	構築物	0	209,423
3	設備用配線ピット	構築物	0	510,141
4	受変電所	建物	0	6,324,104
5	空調設備（浸透実験施設）	建物附属設備	279,976	0

6	浸透実験施設観測室改修	建物	967,546	0
7	電気設備	建物附属設備	291,767	0
8	空調設備	建物附属設備	231,069	0
9	利用管理・入退館監視システム	建物附属設備	550,852	0
10	クレーン設備改修	機械及び装置	0	2,042,824

④ 減損を認識した固定資産の回収可能サービス価額及び減損額

No.	資産名	種類	帳簿価額 (円)	回収可能 サービス 価額 (円)	減損額 (円)
1	事務所建	建物	27,017,786	1	27,017,785
2	縁石	構築物	209,424	1	209,423
3	設備用配線ピット	構築物	510,142	1	510,141
4	受変電所	建物	6,324,105	1	6,324,104
5	空調設備 (浸透実験施設)	建物附属設備	279,977	1	279,976
6	浸透実験施設観測室改修	建物	967,547	1	967,546
7	電気設備	建物附属設備	291,768	1	291,767
8	空調設備	建物附属設備	231,070	1	231,069
9	利用管理・入退館監視システム	建物附属設備	550,853	1	550,852
10	クレーン設備改修	機械及び装置	2,042,825	1	2,042,824

(注) 上記資産の回収可能サービス価額 (使用価値相当額) の算定方法については、将来の使用が想定されていないため「備忘価額1円」としております。

(2) 架橋スキャン用架台

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	用途	場所	取得年月日	種類	帳簿価額 (円)
架橋スキャン用架台	研究用	茨城県 つくば市	平成27年 2月27日	工具器具 備品	2,404,938

② 減損を認識するに至った経緯

平成27年2月27日に用途特定寄付金により取得し、使用してきましたが、この度検討を

行った結果、今後、当該固定資産を利用する研究課題がなく使用見込みが無いことから、減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名	種類	損益計算書に計上した金額 (円)	損益計算書に計上していない金額 (円)
架橋スキャン用架台	工具器具備品	2,404,937	0

④ 減損を認識した固定資産の回収可能サービス価額及び減損額

資産名	種類	帳簿価額 (円)	回収可能サービス価額 (円)	減損額 (円)
架橋スキャン用架台	工具器具備品	2,404,938	1	2,404,937

(注) 上記資産の回収可能サービス価額 (使用価値相当額) の算定方法については、将来の使用が想定されていないため「備忘価額1円」としております。

(3) 試験用大型特殊水路

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	用途	場所	取得年月日	種類	帳簿価額 (円)
試験用大型特殊水路	研究用	茨城県つくば市	平成13年4月1日	構築物	1,091,619

② 減損を認識するに至った経緯

平成13年4月1日に現物出資により取得し、使用してきましたが、この度検討を行った結果、今後、当該固定資産を利用する研究課題がなく使用見込みが無いことから、減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名	種類	損益計算書に計上した金額 (円)	損益計算書に計上していない金額 (円)
試験用大型特殊水路	構築物	0	1,091,618

④ 減損を認識した固定資産の回収可能サービス価額及び減損額

資産名	種類	帳簿価額 (円)	回収可能サービス価額 (円)	減損額 (円)
試験用大型特殊水路	構築物	1,091,619	1	1,091,618

(注) 上記資産の回収可能サービス価額 (使用価値相当額) の算定方法については、将来の使用が想定されていないため「備忘価額1円」としております。

(4) 実験池コンクリート設置

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	用途	場所	取得年月日	種類	帳簿価額(円)
実験池コンクリート設置	研究用	茨城県 つくば市	平成15年 8月11日	構築物	2,091,367

② 減損を認識するに至った経緯

平成15年8月11日に運営費交付金により取得し、使用してきましたが、この度検討を行った結果、今後、当該固定資産を利用する研究課題がなく使用見込みが無いことから、減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産名	種類	損益計算書に計上した金額(円)	損益計算書に計上していない金額(円)
実験池コンクリート設置	構築物	2,091,366	0

④ 減損を認識した固定資産の回収可能サービス価額及び減損額

資産名	種類	帳簿価額(円)	回収可能サービス価額(円)	減損額(円)
実験池コンクリート設置	構築物	2,091,367	1	2,091,366

(注) 上記資産の回収可能サービス価額(使用価値相当額)の算定方法については、将来の使用が想定されていないため「備忘価額1円」としております。

(5) 電話加入権

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

No.	資産名	用途	場所	取得年月日	種類	帳簿価額(円)
1	電話加入権	事務用 研究用	茨城県 つくば市	平成13年 4月1日	無形固定資産	42,000
2	電話加入権	事務用 研究用	北海道 札幌市	平成13年 4月1日	無形固定資産	207,000

② 減損を認識するに至った経緯

国税庁「財産評価基本通達」の一部改正により、電話加入権の価額については、売買実例価額、精通者意見価格等を参酌して評価することとされましたが、市場における買取価格を調査しましたところ、取扱が中止されている事例がみられる等、将来回復の見込みがあると認められないことから、減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

No.	資産名	種類	損益計算書に計上した金額 (円)	損益計算書に計上していない金額 (円)
1	電話加入権	無形固定資産	0	42,000
2	電話加入権	無形固定資産	0	207,000

④ 減損を認識した固定資産の回収可能サービス価額及び減損額

No.	資産名	種類	帳簿価額 (円)	回収可能サービス価額 (円)	減損額 (円)
1	電話加入権	無形固定資産	42,000	0	42,000
2	電話加入権	無形固定資産	207,000	0	207,000

(注) 減損額は、使用価値相当額により算定しており、令和3年度の評価額を「0円」として算定しております。

6. 重要な債務負担行為

件名	契約済額 (円)	令和4年度支出予定額 (円)
盛土実験施設外受変電設備更新工事	30,001,400	30,001,400

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については運営費交付金等により実施事業の財源が適宜手当てされているため、金融機関等からの資金調達は行っていません。

未収金、研究業務未収金は、いずれも1年以内の入金期日であります。

未収金、研究業務未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っております。

また、未払金、研究業務未払金は、いずれも1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の内訳

勘定科目	貸借対照表計上額 (円)	時 価 (円)	差 額 (円)
①現金及び預金	5,335,161,890	5,335,161,890	—
②研究業務未収金	313,353,081	313,353,081	—
③未収金	18,227,412	18,227,412	—
貸倒引当金	△2,596,922	△2,596,922	—
④研究業務未払金	(2,235,647,357)	(2,235,647,357)	(—)
⑤未払金	(121,733,434)	(121,733,434)	(—)

(注1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②研究業務未収金及び③未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④研究業務未払金及び⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 9. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当事項はありません。

## 10. 退職給付に係る注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### (2) 確定給付制度

#### ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,604,411,379 円
退職給付費用	60,784,558 円
退職給付の支払額	△109,861,228 円
計上額減額による取崩額	△22,670,121 円
期末における退職給付引当金	4,532,664,588 円

#### ② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	38,114,437 円
----------------	--------------

### (3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、27,059,128 円であります。



## 附属明細書

### 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	938,574,015	61,916,686	4,732,333	995,758,368	634,612,131	32,111,587	-	2,321,210	361,146,237
	構築物	229,485,283	21,111,027	6,711,803	243,884,507	143,226,358	8,579,729	2,147,030	2,091,366	98,511,119
	機械及び装置	1,017,140,164	64,274,630	47,258,694	1,034,156,100	751,198,813	54,844,268	-	-	282,957,287
	車両運搬具	226,084,148	16,120,999	8,936,649	233,268,498	166,310,531	21,953,620	-	-	66,957,967
	工具器具備品	3,238,843,685	425,803,624	73,943,566	3,590,703,743	2,791,566,998	219,785,313	-	2,404,937	799,136,745
	計	5,650,127,295	589,226,966	141,583,045	6,097,771,216	4,486,914,831	337,274,517	2,147,030	6,817,513	1,608,709,355
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	11,871,030,780	349,873,968	108,219,338	12,112,685,410	7,754,131,837	339,872,009	-	33,341,889	4,358,553,573
	構築物	1,976,729,901	188,232,797	7,358,894	2,157,603,804	1,177,095,242	92,086,563	-	1,811,182	980,508,562
	機械及び装置	11,414,988,075	412,110,200	214,597,456	11,612,500,819	7,580,412,779	425,301,985	-	2,042,824	4,032,088,040
	車両運搬具	305,245,278	-	-	305,245,278	281,481,743	9,510,095	-	-	23,763,535
	工具器具備品	88,888,240	43,646,988	-	132,535,228	62,807,901	16,825,102	-	-	69,727,327
	計	25,656,882,274	993,863,953	330,175,688	26,320,570,539	16,855,929,502	883,595,754	-	37,195,895	9,464,641,037
非償却資産	土地	20,519,373,690	-	-	20,519,373,690	-	-	-	-	20,519,373,690
	建設仮勘定	9,948,400	1,114,161,330	1,121,389,430	2,720,300	-	-	-	-	2,720,300
	計	20,529,322,090	1,114,161,330	1,121,389,430	20,522,093,990	-	-	-	-	20,522,093,990
有形固定資産 合 計	建物	12,809,604,795	411,790,654	112,951,671	13,108,443,778	8,388,743,968	371,983,596	-	35,663,099	4,719,699,810
	構築物	2,206,215,184	209,343,824	14,070,697	2,401,488,311	1,320,321,600	100,666,292	2,147,030	3,902,548	1,079,019,681
	機械及び装置	12,432,128,239	476,384,830	261,856,150	12,646,656,919	8,331,611,592	480,146,253	-	2,042,824	4,315,045,327 (注1)
	車両運搬具	531,329,426	16,120,999	8,936,649	538,513,776	447,792,274	31,463,715	-	-	90,721,502
	工具器具備品	3,327,731,925	469,450,612	73,943,566	3,723,238,971	2,854,374,899	236,610,415	-	2,404,937	868,864,072 (注2)
	土地	20,519,373,690	-	-	20,519,373,690	-	-	-	-	20,519,373,690
	建設仮勘定	9,948,400	1,114,161,330	1,121,389,430	2,720,300	-	-	-	-	2,720,300
	計	51,836,331,659	2,697,252,249	1,593,148,163	52,940,435,745	21,342,844,333	1,220,870,271	2,147,030	44,013,408	31,595,444,382
無形固定資産	特許権	4,831,366	2,010,390	-	6,841,756	2,228,109	729,285	-	-	4,613,647
	意匠権	166,460	-	-	166,460	65,795	23,802	-	-	100,665
	ソフトウェア	537,997,361	50,504,630	53,711,907	534,790,084	438,651,569	31,690,545	-	-	96,138,515
	電話加入権	2,309,520	-	-	2,309,520	-	-	2,309,520	249,000	-
	工業所有権仮勘定	1,971,719	2,386,876	1,666,545	2,692,050	-	-	-	-	2,692,050
	計	547,276,426	54,901,896	55,378,452	546,799,870	440,945,473	32,443,632	2,309,520	249,000	103,544,877
投資その他の資産	敷金・保証金	4,658,188	-	-	4,658,188	-	-	-	-	4,658,188
	預託金	13,260	-	-	13,260	-	-	-	-	13,260
	開発委託金	41,750,000	11,180,000	-	52,930,000	-	-	-	-	52,930,000
	退職給付引当金見返	4,604,411,379	56,923,142	128,669,933	4,532,664,588	-	-	-	-	4,532,664,588
	計	4,650,832,827	68,103,142	128,669,933	4,590,266,036	-	-	-	-	4,590,266,036

(注1) 機械及び装置における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

機械及び装置	輪荷重走行試験機電源制御装置等改修	106,370,000円
	大冢位加振負荷装置改修	84,135,300円

(注2) 工具器具備品における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

工具器具備品	ドローン搭載型レーザーキャナシステム	29,192,900円
	カーブ区間対応型連続路面すべり抵抗値計測装置	14,454,000円

## 2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	200,448,887	68,849,933	-	131,892,610	-	137,406,210	
棚卸資産合計	200,448,887	68,849,933	-	131,892,610	-	137,406,210	

## 3. 有価証券の明細

当期は有価証券がないため、記載を省略しております。

## 4. 長期貸付金の明細

当期は長期貸付金がないため、記載を省略しております。

## 5. 長期借入金の明細

当期は長期借入金がないため、記載を省略しております。

## 6. 債券の明細

当期は債券がないため、記載を省略しております。

## 7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	342,453,067	327,087,041	342,453,067	-	327,087,041	
計	342,453,067	327,087,041	342,453,067	-	327,087,041	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
研究業務未収金	168,725,619	144,627,462	313,353,081	0	0	0	
一般債権	168,725,619	144,627,462	313,353,081	0	0	0	
未収金	107,933,037	△ 89,705,625	18,227,412	0	2,596,922	2,596,922	
一般債権	107,933,037	△ 94,899,469	13,033,568	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	5,193,844	5,193,844	0	2,596,922	2,596,922	(注)
計	276,658,656	54,921,837	331,580,493	0	2,596,922	2,596,922	

(注) 個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	4,604,411,379	38,114,437	109,861,228	4,532,664,588	
退職一時金にかかる債務	4,604,411,379	38,114,437	109,861,228	4,532,664,588	
退職給付引当金	4,604,411,379	38,114,437	109,861,228	4,532,664,588	

10. 資産除去債務の明細

資産除去債務を計上しておりませんので、該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

当期は法令に基づく引当金等がないため、記載を省略しております。

12. 保証債務の明細

当期は保証債務がないため、記載を省略しております。

### 13. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
無償譲与	3,363,360	-	-	3,363,360	
施設費補助金	13,527,555,472	993,863,953	-	14,521,419,425	(注1)
補助金等	1,594,440,750	-	-	1,594,440,750	
寄附金	40,738,640	-	-	40,738,640	
目的積立金	118,870,110	-	-	118,870,110	
減資差益	735,599,025	-	-	735,599,025	
国庫納付差額	△5,449,254	-	-	△5,449,254	
計	16,015,118,103	993,863,953	-	17,008,982,056	

(注1) 当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					引 当 金 見 返 と の 相 殺 額	期末残高
		運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計		
1,913,550,283	8,504,226,000	9,345,772,388	616,969,300	2,720,300	-	9,965,461,988	452,314,295	-

運営費交付金収益には、独立行政法人会計基準第81第4項による振替額（運営費交付金精算収益化額）が含まれています。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運 営 費 交 付 金 収 益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途		
		費 用	主 な 使 途	
業務達成基準による振替額				
安全・安心な社会の 実現への貢献	2,458,636,145	2,391,211,940	人件費 : 956,773,843	外部委託費 : 895,041,673 その他 : 539,396,424
社会資本の戦略的な 維持管理・更新への貢献	2,435,447,558	2,362,810,254	人件費 : 872,388,009	外部委託費 : 975,426,403 その他 : 514,995,842
持続可能で活力ある 社会の実現への貢献	2,500,169,056	2,432,595,895	人件費 : 1,059,624,231	外部委託費 : 835,467,002 その他 : 537,504,662
法人共通	-	-		外部委託費 : 0 その他 : 0
期間進行基準による振替額	1,450,482,629	1,403,010,205	人件費 : 1,064,089,028	外部委託費 : 78,633,235 その他 : 260,287,942
会計基準第81第4項による振替額	501,037,000	-		
合 計	9,345,772,388	8,589,628,294		

この他に建設仮勘定見返運営費交付金から運営費交付金収益に2,499,600円振り替えています。

② 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 へ の 振 替		建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金 へ の 振 替		資 本 剰 余 金 へ の 振 替	
	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途
安全・安心な社会の 実現への貢献	189,190,510	工具器具備品 : 125,309,769 機械及び装置 : 22,021,842 ソフトウェア : 21,066,087 その他 : 20,792,812	1,108,806	建設仮勘定 : 1,108,806	-	
社会資本の戦略的な 維持管理・更新への 貢献	203,165,858	工具器具備品 : 105,906,810 機械及び装置 : 30,329,708 建物附属設備 : 23,640,573 その他 : 43,288,767	1,018,514	建設仮勘定 : 1,018,514	-	
持続可能で活力ある 社会の実現への貢献	213,857,373	工具器具備品 : 169,776,149 建物附属設備 : 13,077,197 機械及び装置 : 10,924,280 その他 : 20,079,747	592,980	建設仮勘定 : 592,980	-	
共 通	10,755,559	工具器具備品 : 4,316,400 車両運搬具 : 4,032,306 ソフトウェア : 1,570,853 建物附属設備 : 836,000	-		-	
合 計	616,969,300		2,720,300		-	

この他に建設仮勘定見返運営費交付金から資産見返運営費交付金に2,608,800円振り替えています。

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
安全・安心な社会の実現への貢献	104,443,050	賞与引当金見返 : 83,012,861 退職給付引当金見返 : 21,430,189
社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献	95,234,690	賞与引当金見返 : 75,945,433 退職給付引当金見返 : 19,289,257
持続可能で活力ある社会の実現への貢献	116,152,743	賞与引当金見返 : 91,116,096 退職給付引当金見返 : 25,036,647
共通	136,483,812	賞与引当金見返 : 92,378,677 退職給付引当金見返 : 44,105,135
合計	452,314,295	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

当年度は運営費交付金債務残高を計上していないため、記載を省略しています。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
平成31年度国立研究開発法人土木研究所 施設整備費補助金	49,854,200	-	49,854,200	-	
令和2年度国立研究開発法人土木研究所 施設整備費補助金	834,589,988	-	707,042,088	127,547,900	
令和3年度国立研究開発法人土木研究所 施設整備費補助金	296,708,500	-	232,630,580	64,077,920	
計	1,181,152,688	-	989,526,868	191,625,820	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳				摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	収 益 計 上	
令和3年度技術研究開発費補助金	264,891,342	-	5,661,150	-	259,230,192	
計	264,891,342	-	5,661,150	-	259,230,192	

(3) 長期預り補助金等の明細

当期は長期預り補助金等がないため、記載を省略しております。

## 16. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	( 2,880 ) 63,438	( 1 ) 4	( - ) 6,631	( - ) 2
職 員	( 501,053 ) 3,653,298	( 148 ) 437	( 19,509 ) 103,230	( 47 ) 11
合 計	( 503,933 ) 3,716,737	( 149 ) 441	( 19,509 ) 109,861	( 47 ) 13

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長	965千円
理 事 (寒地土木研究所長)	818千円
理 事	761千円
監 事	706千円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、国立研究開発法人土木研究所役員給与規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、240千円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。  
俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、国立研究開発法人土木研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要

国立研究開発法人土木研究所非常勤職員就業規則及び国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

(注6) ( ) は非常勤の役職員に対するもので外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。



## 17. 科学研究費補助金の明細

(単位：件、円)

種 目	当期受入れ	件数	摘 要
基盤研究 (A)	( 621,165 ) 540,000	3	
基盤研究 (B)	( 6,765,834 ) 2,094,000	15	
基盤研究 (C)	( 3,500,000 ) 1,080,000	9	
挑戦的研究 (開拓)	( 400,000 ) 120,000	1	
若手	( 3,600,000 ) 1,080,000	4	
合 計	( 14,886,999 ) 4,914,000	32	

(注1) 当期受入れは、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内記載しております。

(注2) 当期受入れは、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引した額であります。

(注3) 件数は、交付決定の件数であります。

(注4) 間接経費相当額には次年度への繰越額948,471円を含んでおります。

18. 開示すべきセグメント情報  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

	安全・安心な社会の実現への貢献	社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献	持続可能で活力ある社会の実現への貢献	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	2,944,021,059	2,827,653,125	2,719,616,609	8,491,290,793	1,707,388,760	10,198,679,553
その他行政コスト						
減価償却相当額	390,584,365	257,246,545	172,386,068	820,216,978	63,378,776	883,595,754
減損損失相当額	36,104,277	-	1,091,618	37,195,895	249,000	37,444,895
除売却差額相当額	44	2,994,971	8	2,995,023	-	2,995,023
その他行政コスト合計	426,688,686	260,241,516	173,477,694	860,407,896	63,627,776	924,035,672
行政コスト	3,370,709,745	3,087,894,641	2,893,094,303	9,351,698,689	1,771,016,536	11,122,715,225
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,316,781,021	2,912,968,045	2,857,519,773	9,087,268,839	2,186,085,535	11,273,354,374
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
1 研究業務費	2,941,699,818	2,824,332,848	2,717,525,218	8,483,557,884	-	8,483,557,884
2 一般管理費	-	-	-	-	1,698,860,592	1,698,860,592
3 雑損	-	-	-	-	8,528,164	8,528,164
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	2,596,922	2,596,922
その他雑損	-	-	-	-	5,931,242	5,931,242
計	2,941,699,818	2,824,332,848	2,717,525,218	8,483,557,884	1,707,388,756	10,190,946,640
事業収益						
1 運営費交付金収益	2,459,669,008	2,436,375,597	2,500,707,754	7,396,752,359	1,450,482,629	8,847,234,988
2 知的所有権収入	-	-	-	-	63,542,399	63,542,399
3 技術指導等収入	-	-	-	-	5,970,145	5,970,145
4 財産賃貸収入	-	-	-	-	121,605,614	121,605,614
5 受託収入	26,253,071	156,019,342	34,340,196	216,612,609	7,964,420	224,577,029
6 補助金等収益	180,716,948	78,513,244	-	259,230,192	-	259,230,192
7 寄附金収益	-	3,490,000	215,000	3,705,000	-	3,705,000
8 資産見返負債戻入	114,682,658	129,480,150	93,300,767	337,463,575	24,748,608	362,212,183
9 賞与引当金見返に係る収益	81,874,775	74,921,249	89,785,497	246,581,521	80,505,520	327,087,041
10 退職給付引当金見返に係る収益	15,526,595	16,786,638	4,684,441	36,997,674	1,116,763	38,114,437
11 その他事業収入	2,307,698	481,000	2,071,449	4,860,147	654,714	5,514,861
12 その他	128,571,746	5,670,501	60,929,536	195,171,783	64,728,039	259,899,822
施設費収益	126,500,100	5,542,900	60,085,735	192,128,735	-	192,128,735
物品受贈益	2,008,864	127,601	843,801	2,980,266	-	2,980,266
その他雑益	62,782	-	-	62,782	64,728,039	64,790,821
計	3,009,602,499	2,901,737,721	2,786,034,640	8,697,374,860	1,821,318,851	10,518,693,711
事業損益(△損失)	67,902,681	77,404,873	68,509,422	213,816,976	113,930,095	327,747,071
IV 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	31	915,340	25	915,396	4	915,400
減損損失	2,321,210	2,404,937	2,091,366	6,817,513	-	6,817,513
計	2,321,241	3,320,277	2,091,391	7,732,909	4	7,732,913
臨時利益						
運営費交付金精算収益化額	-	-	-	-	501,037,000	501,037,000
固定資産売却益	△ 2	-	-	△ 2	919,239	919,237
資産見返負債戻入	2,321,243	3,320,277	2,091,391	7,732,911	5	7,732,916
計	2,321,241	3,320,277	2,091,391	7,732,909	501,956,244	509,689,153
当期純損益(△損失)	67,902,681	77,404,873	68,509,422	213,816,976	615,886,335	829,703,311
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	142,485	142,485
当期総損益(△損失)	67,902,681	77,404,873	68,509,422	213,816,976	616,028,820	829,845,796
V 総資産 (主要資産内訳)	6,898,612,028	4,795,549,354	3,852,764,617	15,546,925,999	26,946,475,424	42,493,401,423
主な固定資産	5,684,159,958	3,737,032,463	2,541,387,592	11,962,580,013	19,736,409,246	31,698,989,259
建物	1,790,465,032	1,093,385,561	913,525,482	3,797,376,075	922,323,735	4,719,699,810
構築物	323,878,120	209,493,710	525,049,274	1,058,421,104	20,598,577	1,079,019,681
機械及び装置	2,660,447,181	1,376,658,542	274,753,919	4,311,859,642	3,185,685	4,315,045,327
車両運搬具	6,192,619	66,027,437	12,899,277	85,119,333	5,602,169	90,721,502
工具器具備品	260,266,340	309,993,114	280,114,090	850,373,544	18,490,528	868,864,072
土地	602,928,834	650,698,234	514,999,478	1,768,626,546	18,750,747,144	20,519,373,690
建設仮勘定	1,108,806	1,018,514	592,980	2,720,300	-	2,720,300
特許権	41,253	37,409	60,417	139,079	4,474,568	4,613,647
意匠権	-	-	-	-	100,665	100,665
ソフトウェア	38,831,773	29,719,942	19,392,675	87,944,390	8,194,125	96,138,515
工業所有権仮勘定	-	-	-	-	2,692,050	2,692,050

(注1) 事業の種類別の区分方法及び内容は以下のとおりであります。

安全・安心な社会の実現への貢献

顕在化・極端化してきた自然現象による水災害や土砂災害、巨大地震や津波、積雪寒冷環境下における雪氷災害等に対する防災・減災に関する技術の研究開発等

社会資本の戦略的な維持管理・更新への貢献

社会資本の老朽化、積雪寒冷環境下における凍害・複合劣化等に対する戦略的な維持管理・更新に関する技術の研究開発等

持続可能で活力ある社会の実現への貢献

循環型社会形成のための建設リサイクルやバイオマス等に関する下水道施設活用、河川における生物多様性や自然環境の保全、積雪寒冷環境下の効率的道路管理、地域の魅力と活力を向上させる社会資本の活用、食料の供給力強化等に関する技術の研究開発等

(注2) 事業費用のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る建物、構築物などの資産及び土地をはじめとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

当期は上記以外の主な資産、負債、費用及び収益がないため、記載を省略しております。

20. 関連公益法人等

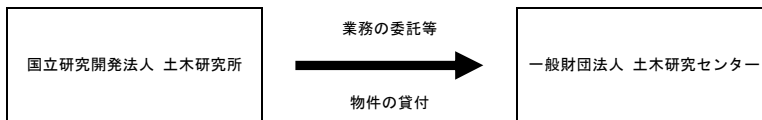
(1) 関連法人等の概要

① 関連公益法人等の概要

名称：	一般財団法人 土木研究センター		
業務の概要：	一 土木に関する共同研究及び自主研究 二 土木に関する調査、試験及び研究の受託 三 研究環境の保全及び改善に関する業務の受託 四 土木に関する情報活動と国際技術協力 五 建設事業に関する土木系材料・製品・開発技術に関わる技術及び道路保全技術の評価及び普及 六 土木に関する図書、その他印刷物の出版刊行 七 土木技術に関する研究会・講習会等の実施 八 その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
国立研究開発法人との関係：	関連公益法人		
役員の氏名：	理事長	伊藤正秀	(元 土木研究所 基礎道路技術研究グループ首席研究員(舗装))
(※)	常務理事	鳥居謙一	(元 土木研究所 研究調整監)
	理事	北内正彦	
	"	古関潤一	
	"	縄田正	
	"	西田義則	
	"	野崎秀則	
	"	姫野賢治	
	"	吉田等	(元 土木研究所 地質監)
	監事	栗城稔	(元 土木研究所 特別調整監)
	"	中谷昌一	(元 土木研究所 橋梁構造研究グループ長)

※ ( ) 内は土木研究所の役職員経験者について、土木研究所での最終職名

② 関連公益法人等と国立研究開発法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

① 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人名	財務状況	
一般財団法人 土木研究センター	資産	1,537,941,148
	負債	321,385,140
	正味財産	1,216,556,008
	当期収入合計額	914,429,521
	当期支出合計額	886,643,377
	当期収支差額	27,786,144

※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。

(単位：円)

正味財産増減の部									
一般正味財産増減の部									
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C = A - B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E = C + D
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
914,429,521	19,233,333	895,196,188	886,643,377	821,435,318	52,486,026	12,722,033	27,786,144	1,188,769,864	1,216,556,008

(3) 関連公益法人等の基本財産の状況

① 関連公益法人等の株式の状況

該当事項はありません。

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等の取引状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人名	債権		債務	
	科目	金額	科目	金額
一般財団法人 土木研究センター	未収金	167,522	未払金	110,391,172

② 国立研究開発法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

③ 関連公益法人等の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人名	事業収入	左記のうち 土木研究所の 発注高	割合	土木研究所の発注高の内訳					
				競争入札		企画競争等		競争性のない随意契約	
				金額	割合	金額	割合	金額	割合
一般財団法人 土木研究センター	879,467,742	140,792,673	16.01%	123,497,563	87.72%	9,075,000	6.45%	-	-

(注) 発注高の内訳には予定価格が予算決算及び会計令(昭和22年勅第165号)第99条に定める基準を超えないものを含めておりません。